

【報告】 第15回観光情報学会全国 大会の公開シンポジウム

近畿大学産業理工学部
経営ビジネス学科
日高 健

第一五回観光情報学会全国大会の公開シンポジ

ウムは、二〇一八年六月三〇日に近畿大学産業理工学部一号館一〇一教室で開催された。テーマは「観光まちづくりとDMOの課題」であり、筆者はコーディネーターを務めた。公開シンポジであるため、学会員以外の観光まちづくり関係の方々も加わり、約一五〇人の参加者でシンポジが行われた。DMO (Destination Management Organization) とは、観光地経営の主体としての役割を期待され、観光庁によって設立が進められている組織である。シンポジウムでは、DMO研究の第一人者である近畿大学経営学部の高橋一夫教授に、DMOの果たすべき機能について講演いただくとともに、隣接した地域で共通の自然・歴史・文化的背景を持ちながら異なる対応をとっている飯塚市、田川地域、嘉麻市の事例を取り上げ、観光まちづくりとDMOの視点から観光に関わる地域マネジメント課題についての議論を行った。三市とも一〇数年前までは観光への関心が低かったのに対し、近年の石炭産業関連の施設に対する産業遺産や近代化遺産としての注目、あるいはトレッキングなどの非施設型の観光への参加者の増加から、地域資源を活かした観光振興とまちづくりが行われているところである。

シンポジウムの趣旨について、筆者は学会誌の大会記念特集に次のように書いている。

観光振興は、現在の日本における重要な施策の一つである。国の「観光立国推進基本計画」(二〇一七年、閣議決定)では、国内観光の拡大・充実、国際観光の拡大・充実、国際相互交流の推進という三つの基本的な目標が建てられている。このうち目立つのが国際観光で、訪日外国人旅行者数の目標を二〇一五年の約二千万人に対して、二〇二〇年度の四千万人と設定し、すでに三千万人を超えるインバウンド客数を達成している。一方、国内旅行消費額は二〇一五年実績の二〇・四兆円に対し、二〇二〇年度目標が二・二兆円であり、観光振興政策においていかにインバウンドが重要視されているかがわかる。このインバウンド客を受け入れるのは、これまでは京都や別府のような、主として既存の有名な観光資源を保有する地域であった。これらの地域ではインバウンド客が多すぎて問題になっているくらいである。そして、今やインバウンドは青森や佐賀と

いった既存の観光地ではないところにも拡大している。

一方、我が国における人口減少が現実のものとなった。特に、大都市以外の地域においては先行して、あるいはより大きな程度で人口減少が進んでいる。その対策として進められているのが「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(二〇一四年、閣議決定)の施策である。この施策によって、全国の地方自治体で人口を確保するための一連の施策が総合戦略として策定されている。この中で、定住人口の減少を補う交流人口の増大がテーマとなっており、その施策として観光が取り上げられている。つまり、観光は地域における人口対策として、さらにはそのための産業振興策としての役割も期待されているのである。

このような地域における観光振興のかじ取りを行う組織として注目されているがDMOである。DMOの機能については、高橋(二〇一七)が欧米や日本国内の先行事例を参考に整理しており、観光庁は日本版DMOとして設立を推進しているのだが、日本版DMOの機能が確立しているとは言えない。一方、地域において観光に関わる各種のマネジメントをする機能が求められていることは確実である。そして、機能の整備の仕方は地域によって異なっていることも事実である。観光振興の重要さを考えると、このようなマネジメント機能を整備し、強化することは喫緊の課題であるということができよう。以上がシンポの趣旨である。

高橋教授の基調講演では、「観光地経営におけるDMOの果たすべきマネジメント」というテーマで、DMOが行うべき三つのマネジメント、DMOとまちづくりとの関係、そして観光地経営とDMOとの関わり方について講演をしていた。三つのマネジメントとは、観光地と市場との対応であるマーケティング・マネジメント、地域内での資源利用に関するエリア・マネジメント、推進組織の運営に関する組織のマネジメントのことである。DMOは、本来地方自治体と民間事業者による観光ビジネスの共同体であり、高い専門性を有して観光行政と役割分担しながら観光地経営を持続的・計画的に行っていくかといけない。この辺りが、現状との大きなギャップとなっているとの指摘である。

これに対して、第一報告の飯塚市は、飯塚市商工観光課と飯塚市観光協会が連携し、第二次観光振興基本計画のもとに観光まちづくりを行っているとのことである。しかし、飯塚市には交通アクセスの良さや近代化遺産、長崎街道、古代遺産などの観光遺産が多くあるものの、観光推進体制や情報発信、広域観光に問題がある。

第二報告の嘉麻市は、観光まちづくり関係者が集う嘉麻市観光まちづくり協会、拠点事業を担当する株式会社嘉麻スタイル(嘉麻市三セク)、道の駅うすいの運営を行う株

式会社うすいの三者でDMOコンソーシアムを結成し、第二次観光振興基本計画のもとに観光まちづくりを推進している。三者でDMO機能を分担したが、この連携がうまくいっていないことである。

第三報告の田川地域は、田川市と田川郡七町で協働して一般社団法人田川広域観光協会を結成し、DMO「田川広域観光協会」推進計画のもとに観光まちづくりを進めている。三つの事例の中では唯一観光庁の進めるDMO制度に広域DMOとして登録しているところで、計画的に事業が推進されている。しかし、地域イメージの改善がまだできておらず、近代化遺産や英彦山などの資源を使った新たなイメージが課題となっている。

高橋教授を交えたパネルディスカッションでは、隣接して同じような地域資源、観光資源がある地域において、いかに競争と協調を行うのが議論された。三つの地域とも観光地としては後発であり、地域に応じたばらばらな対応が行われているのに対し、デジタル・マーケティングや観光情報を基にした分析・立案など、共同で行うべき面も多々あることが議論の中で指摘された。権限と責任を持つ主体を明確にし、各地域における主体の組織力を磨きながら、三地域の連携を進めることが重要ということが結論であった。パネル終了後には地元の観光関係者だけが集まり、高橋先生を囲んで意見交換会を行った。ここでは、前段ではできなかった細かな質疑応答が行われ、参加者はそれぞれ光明が得られたようである。